

政策評価調書（個別票①-1）

【政策ごとの予算額等】

政策名	中南米地域外交		評価方式	総合・実績・事業	番号	3
歳出予算額（千円）	19年度	20年度	21年度	22年度要求額		
（ 当 初 ）	85,056	86,214	106,873	104,445		
（ 補 正 後 ）	85,056	86,214	106,873			
前年度繰越額（千円）						
予備費使用額（千円）						
流用等増△減額（千円）						
歳出予算現額（千円）	85,056 <0>	86,214 <0>				
支出済歳出額（千円）	69,102	80,933				
翌年度繰越額（千円）						
不用額（千円）	15,954 <0>	5,281 <0>				
達成すべき目標及び目標の達成度合いの測定方法	対中南米外交の重点事項である、国際場裡での連携強化、安定的発展に対する支援、経済関係の強化及び対話・交流の強化を実現する。目標の達成度合いの評価方法としては、具体的な協力案件の有無、進捗状況、効果、及び具体的な交流事業の実施、成果等を勘案して行う。					
政策評価結果を受けて改善すべき点						
評価結果の予算要求等への反映状況	来年度の予算要求においては、政策目標を達成すべく、特に、日本メキシコ交流400周年、カリブ共同体との関係強化（日カリコム閣僚レベル会議）、各国との経済連携協定の拡充・整備、在日ペルー人、ブラジル人問題への対処等の事業の拡充強化をはかることとした。					

政策評価調書（個別票①-2）

【政策に含まれる事項の整理、棚卸し調書との照合】

政策名	中南米地域外交					番号	3		(千円)	
	予 算 科 目								政策評価結果等 による見直し額	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	21年度 当初予算額	22年度 要求額			
対応表に おいて● となっているもの	A	1	一般	外務本省	地域別外交費	中南米地域外交に必要な経費	104,525	100,653		
	A	2	一般	在外公館	地域別外交費	中南米地域外交に必要な経費	2,348	3,792		
	A	3								
	A	4								
	小計							106,873	104,445	
対応表に おいて◆ となっているもの	B	1								
	B	2								
	B	3								
	B	4								
	小計									
対応表に おいて○ となっているもの	C	1					<	>	<	>
	C	2					<	>	<	>
	C	3					<	>	<	>
	C	4					<	>	<	>
	小計									
対応表に おいて◇ となっているもの	D	1					<	>	<	>
	D	2					<	>	<	>
	D	3					<	>	<	>
	D	4					<	>	<	>
	小計									
合計							106,873	104,445		

政策評価調書（個別票①-3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	中南米地域外交			番号	3			
事務事業名	整理番号	予算額（千円）			見直し額（A） （B）+（C）-重複	うち政策評価結果の反映による見直し額（B）	うち執行状況の反映による見直し額（C）	政策評価結果又は執行状況の要求への反映内容
		21年度当初予算額	22年度要求額	増減				
合計								

政策評価調書（個別票②）（政策評価書要旨）

評価実施時期：平成 21 年 8 月

担当部局名：外務省中南米局

<p>政策名</p>	<p>中南米地域外交</p> <p>(政策評価書【施策レベル評価版】 117 頁)</p>	<p>3</p>
<p>政策の概要</p>	<p>中南米諸国との経済関係を始めとする多面的で裾野の広い交流の増進を通じた協力関係を構築すること。次の具体的施策より構成される。</p> <p>I-3-1 中南米地域・中米・カリブ諸国との協力及び交流強化</p> <p>I-3-2 南米諸国との協力及び交流強化</p>	
<p>政策に関する 評価結果の概 要と達成すべき 目標等</p>	<p>【評価結果の概要】</p> <p>【総合的評価】</p> <p>I-3 「目標の達成に向けて相当な進展があった。」 ★★★★★☆</p> <p>I-3-1 「目標の達成に向けて相当な進展があった。」 ★★★★★☆</p> <p>I-3-2 「目標の達成に向けて相当な進展があった。」 ★★★★★☆</p> <p>【必要性】</p> <p>1. 「中南米地域・中米・カリブ諸国との協力及び交流強化」について</p> <p>(1) 近年、中南米地域は年平均5%近い経済成長を達成してきた。平成 20 年の後半に発生した世界経済・金融危機は中南米経済に大きな影響を及ぼし、当面景気の停滞は避けられないものの、中長期的には人口 5.6 億人の新興市場、豊富な資源・エネルギーを背景に、長期的には高い経済的潜在力を有する地域として注目されている。また、メキシコ・ブラジル等新興の地域大国は、近年、先進国首脳会議に招待されるなど、国際場裡における発言力・存在感も高めつつあり、こうした中南米地域との協力関係を強化することは、我が国外交の展開にとって極めて重要である。</p> <p>(2) メキシコは中南米における我が国最大の貿易相手国であり、欧州及び米州地域の諸国とは自由貿易協定(FTA)を通じ、広範なネットワークを有する。我が国企業にとっては米州市場等へのゲートウェイとしても戦略的重要性を有する。また中南米地域の大国として、気候変動問題等国際社会の諸課題に対する関与を拡大し、発言力を高めており、メキシコとの協力関係強化は、我が国の国際場裡における影響力の増大のため戦略的重要性を有する。また、メキシコは「日墨交流計画」の実績に代表されるように、従来より、我が国と中南米諸国の人的交流の中核国であり、新時代の両国関係のニーズに合わせつつ、幅広い分野での人的交流を活性化させることが、日メキシコ間の戦略的パートナーシップ、さらに中南米諸国との協力関係を発展させる上で極めて重要である。</p> <p>(3) 中米やカリブ地域は共同市場として域外との FTA 交渉を一体となっていくなど経済面での統合を進めている。また、中米地域は中米統合機構(SICA)として、カリブ地域はカリブ共同体として、域内で政策協調を進めており、国連等における投票等を通じ国際社会における一定の影響力を有するようになっていく。</p> <p>2. 「南米諸国との協力及び交流強化」について</p> <p>南米は、世界最大の日系人社会を有し、民主主義、人権尊重、法の支配等の基本的価値観を我が国と共有する地域であり、同地域の各国とは二国間及び国際場裡において伝統的に友好協力関係を構築してきており、この外交資産を維持・強化し、且つ、積極的に活かしていくことが必要。また、我が国は、エネルギー・鉱物・食料資源が豊かな南米諸国と経済的補完関係にあり、これらの国々との経済関係の強化は極めて重要。さらに、南米諸国出身の在日外国人は 40 万人近くにのぼり、地域社会との共存に向けて積極的に取り組むことが急務となっている。</p>	

【効率性】

1. 「中南米地域・中米・カリブ諸国との協力及び交流強化」について

- (1) 中南米諸国との関係強化に関しては、FEALAC(アジア中南米協力フォーラム)、ECLAC(国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会)等の枠組みを活用し適切かつ効率的に効果の高い施策を講じた(FEALAC・環境ビジネス招聘、委託調査等)。
- (2) メキシコとの間では、EPA を通じて企業活動の活発化が外交関係の強化に活かせるため、効率的に関係強化が図られている。経済・交流等については、G8北海道洞爺湖サミット、APECその他の国際会議の機会に首脳会議等ハイレベルの協議を行い、適切かつ効率的に各種案件につき意見交換の進展を図ることができた。
- (3) 中米・カリブ諸国等との間では、我が国の環境イニシアティブであるクールアース構想について、気候変動に関する中米・カリブ首脳会合に我が国から代表を派遣して支持を求め、同会合の首脳宣言において賛意が得られる等適切かつ効率的に国際場裡における協力案件につき意見交換の進展を図ることができた。

2. 「南米諸国との協力及び交流強化」について

平成 20 年度は、限られた予算規模及び人的資源の中、日伯交流年や日コロンビア外交関係樹立 100 周年を成功裡に実施できたほか、ハイレベルの要人往来、各種二国間政策協議、法的枠組み構築・運用、在日外国人問題対策等において成果があった。したがって、執られた手段は適切かつ効率的であったと考えられる。

【有効性】

1. 「中南米地域・中米・カリブ諸国との協力及び交流強化」について

- (1) 日メキシコ EPA は日メキシコ間の貿易・投資の実質的な拡大に繋がり、経済関係の活性化に有効である。また、周年の機会を活用した各種交流事業の実施は交流の促進に役立つ。
- (2) 首脳・外相などハイレベルの交流の強化は、二国間の政治経済関係の強化と信頼関係の醸成、気候変動問題等国際的課題の対処や、国際機関等の選挙における我が国候補に対する支持取り付け等に非常に有効である。また、ハイレベルの交流に限らず、有力な実務家、有識者の招聘は、我が国政策に対する相手国の理解を高め、本国の政策が親日的な基盤の上に決定されることが期待される。
- (3) FEALAC におけるアジア側調整国としての積極的参加、次期外相会合の我が国における開催に向けての各種取組は、中南米と東アジアの関係強化における我が国イニシアティブを印象づけるのに非常に効果的である。

2. 「南米諸国との協力及び交流強化」について

- (1) 法的枠組みの整備や対話等を通じた経済関係強化の取組が経済関係再活性化には不可欠。
- (2) 気候変動等の国際社会の課題に係る我が国の取組等への支持・協力を得ることが国際場裡での協力強化と同義。
- (3) 日伯交流年・日本人ブラジル移住等の周年事業は、両国間の交流の気運が高まる好機であり、相互理解を促進する上で極めて効果的。
- (4) 南米諸国出身の在日外国人を巡る問題への対応は、我が国と南米諸国との経済関係の強化や相互理解の促進を側面から促進。
- (5) 南米諸国が重視するメルコスール等の地域国際機関との対話・協力の強化は、我が国と南米諸国との経済関係の強化や国際場裡での協力強化を側面から促進。

【反映の方向性】

1. 「中南米地域・中米・カリブ諸国との協力及び交流強化」について

メキシコとの関係では、引き続きハイレベルでの緊密な対話を維持しつつ、日メキシコ EPA を通じた経済関係の強化、気候変動問題等国際的課題への対処における協力関係の深化・拡大、交流事業の活性化による幅広い友好関係の強化に努める。中米諸国等との関係では、日・中米フォーラムや中米全体を対象にしたビジネス関係強化のための事業の実施、カリブ共同体諸国との関係では日カリコの協議枠組み等を通じてより一層の関係強化に努める。また、引き続き、首脳・外相レベルの招聘、二国間会談の実施等、ハイレベルの交流・対話の継続に努め、二国間関係のみならず、気候変動問題等国際的な課題への対処における協力関係を発展させる。FEALAC においては、次期外相会合主催国として、FEALAC の活性化、加盟国間の関係強化に目に見える成果を残す。

2. 「南米諸国との協力及び交流強化」について

南米地域における政治・経済潮流を踏まえ、経済関係の再活性化の加速、国際場裡での更なる関係強化、相互理解の一層の促進を目指す。

【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】

【目標の達成状況】

[目標] 中南米諸国との経済関係を始めとする多面的で裾野の広い交流の増進を通じた協力関係を構築すること。

本施策を構成する具体的施策ごとの目標の達成状況は以下のとおり。

1. 「中南米地域・中米・カリブ諸国との協力及び交流強化」について

以下に詳述するように、平成 20 年度には、当該年度における本件施策の目標(小目標)の達成に向けて相当な進展があった。今後も更なる関係の強化、交流の促進に向け取組を拡充、改善していく。

日メキシコ関係については、経済連携協定(EPA)を通じて、大幅に貿易・投資関係が拡大した。また、2度の首脳会談、外相の訪日を実現し、ハイレベルの関係強化が実現した。気候変動分野においては、政策対話の実施に加え、メキシコから気候変動に関わる政府関係者等 10 名を訪日招待する等具体的な協力の進展が見られた。さらに、日墨国交樹立 120 周年(平成 20 年)及び日墨交流 400 周年(平成 21～22 年)の記念事業開催を通じて両国の交流が強化された。中米・カリブ諸国等との関係においては、主要な国際選挙について我が国に対する広範な支持が得られたほか、気候変動分野に関して我が国のクールアース構想に対する首脳レベルでの賛意表明が得られた。多国間フォーラムにおいては、アジア中南米協力フォーラム(FEALAC)の各種会合にアジア側調整国として積極的に参加するとともに、環境ビジネスをテーマとして加盟 29 か国から若手リーダーを対象に訪日招へい事業を実施するなど、次期外相会合の我が国開催に向けて、中南米とアジアの関係強化における我が国イニシアティブを印象づけることができた。

2. 「南米諸国との協力及び交流強化」について

(1) 日ペルー投資協定署名、日コロンビア投資協定交渉開始の合意、日ペルーEPA 交渉開始に向けた取組、日チリ EPA 第一回ビジネス環境整備小委員会等の開催、第一回日ブラジル貿易投資促進合同委員会会合の開催、エネルギー・鉱物資源の安定的確保に向けた対話の推進、ブラジルにおける高速鉄道及び南米諸国における地上デジタル・テレビ日伯方式採用に向けた働きかけ等を通じ、経済関係強化に向けた取組に大きな進展が見られた。

(2) 麻生総理及び中曽根外務大臣の南米訪問、ロウセフ・ブラジル大統領府文官長やアラウッホ・コロンビア外相、ガルシア・ベラウンデ・ペルー外相の訪日等のハイレベルの要人往来や各種の二国間対話の実施等を通じ、国際場裡における協力が進んだ。

(3) 平成 20 年は日本人のブラジル移住 100 周年に当たり、「日本ブラジル交流年(日伯交流年)」として祝賀され、両国において記念式典が開催されたほか、通年にわたり計 1,500 件以上の記念事業が実施

	<p>された。また同年は、日コロンビア外交関係樹立 100 周年であり、両国で種々の記念行事が実施され、活発な要人往来が実現したほか、産官学から成る日コロンビア賢人会が設置され、両国の経済関係強化に向けた提言がとりまとめられた。</p> <p>(4) 在日ブラジル人を巡る諸問題の解決に向けて迅速かつ精力的に取り組んだ結果、各種作業部会において協議が進展した。</p>		
<p>関係する施政方針演説等内閣の重要政策(主なもの)</p>	<p>施政方針演説等</p>	<p>年月日</p>	<p>記載事項(抜粋)</p>
	<p>第 169 回国会における高村外務大臣の外交演説</p>	<p>平成 20 年1月 18 日</p>	<p>(その他の地域との関係強化) 第7段落 「また、本年、日本人移住100周年を迎えるブラジルをはじめ、経済面での存在感と国際場裡での発言力を増している中南米諸国との関係も強化してまいります。」</p>
	<p>第 171 回国会における中曽根外務大臣の外交演説</p>	<p>平成 21年1月 28 日</p>	<p>(基本的価値の共有と平和と安定への協力) 第7段落 「ブラジル及びメキシコをはじめ、経済面での存在感と国際場裡での発言力を増している中南米諸国との関係も強化してまいります。その一環として、東アジア・ラテンアメリカ協力フォーラムの外相会合を日本で開催し、アジアと中南米との協力強化に主導的役割を果たしてまいります。」</p>
	<p>平成 20 年度重点外交政策</p>	<p>平成 19 年8月</p>	<p>1. 我が国の平和・安全の確保とアジア・近隣諸国との協力強化 (3)外交の地平の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 中南米との関係強化(「日伯交流年(移住 100 周年)」を通じたブラジルとの関係強化を含む。)
	<p>平成 21年度重点外交政策</p>	<p>平成 20 年8月</p>	<p>1. オールジャパンの総力を結集した機動的な外交 (4)タイミングをとらえた機動的な外交の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 東アジア・ラテンアメリカ協力フォーラム外相会合の日本開催を通じたアジアと中南米との協力強化 ● 交流年、周年事業等の活用を通じた二国間関係の深化:日墨交流 400 周年等